国際開発

International Development Journal

国際協力の 最前線をリポートする

IUNE

2021 No.774 6

https://www.idj.co.jp



株 太平洋 新たなうねり 変わる勢力図と島サミットの行方

IDJ REPORT **潮目変わる日・モーリシャス関係** 中面特集 2021年 どう動く無償資金協力



主幹 荒木 光弥

経団連の政府への要望 戦略的インフラ輸出の促進

71兆ドル世界市場か

(一社)日本経済団体連合会 (経団連)は3月、日本政府に対して「戦略的なインフラシステムの海外展開に向けて」と題する2020年度版の提言を公表した。主な内容は(I)環境変化を踏まえたインフラシステムの海外展開の推進、(Ⅱ)戦略的なインフラシステムの海外展開に向けた具体的要望、(Ⅲ)with/postコロナ時代における重点分野などである。

それによると、まず世界のインフラ市場は、今後一層拡大という前提に立っている。経済協力開発機構(OECD)は、2000~30年におけるインフラ投資額の累計が71兆ドルと推計する。また、アジア開発銀行(ADB)の推計では、2016年~30年までのアジアのインフラ需要は22兆6,000億ドル(年間1兆5,000億ドル超)。気候変動の緩和や適応への必要額を含めた場合は、26兆ドル(年間1兆7,000億ドル超)に上る。

提言書では、日本は今後、このようなインフラ世界市場を戦略的に取り込んでいく必要があるとしている。

インフラシステムの環境変化に ついては、以下のように指摘する。

- (1)新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で、事業の遅延や中断などが発生。(2)コロナの感染拡大によって、とりわけデジタルトランスフォーメーション(DX)が重視されるようになり、インフラシステムのDXへの取り組みを加速させる必要がある。
- (3) 気候変動への危機感が世界的に高まる中で、脱炭素化への取り組み強化が求められている。日本としては独自の優れた環境技術を活用したグリーンインフラシステムの海外展開が求められる。
- (4) 国際協調を重視する米国のバイデン新政権の下で、国際経済秩序の再構築が期待される。日本としても「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)の実現を目指し、経済連携を通じて地域間協力関係を深めるとともに、グローバ

ルなヒト・モノ・カネ・データの 円滑な移動と連結を追求する必要 がある。

4項目の政府への要望

政府は2021年以降の5年間を見据えた新戦略「インフラシステム海外展開戦略2025」を20年12月にまとめた。それは、(1)「カーボン・ニュートラル、デジタル変革に対応した産業競争力の向上による経済成長の実現」、

- (2) 「SDGs達成への貢献 | 、
- (3)「質高のインフラ海外展開」を掲げるとともに、25年の受注目標額を34兆円に設定した。

政府はこれまで首相や官僚のトップセールスを強化し、海外のインフラプロジェクトを獲得してきた。さらにはハイスペック借款制設や円借款、本邦技術活用条件(STEP)の活用を進め、機関投資家向けの貿易保険の拡充、「質の設などの貿易保険の拡充、「質の高いインフラ」のルール整備や国際標準化に取り組むなど、最終の海外展開を支援してきた。経

特集

太平洋新たなうねり

変わる勢力図と島サミットの行方

Zoom UP! 変化する地域主義

1.PIF脱退騒動を読み解く

寄稿:太平洋の勢力図にも影響か 東海大学 専任講師 黒崎 岳大氏 島嶼国が望む"ブルーパシフィック"

南太平洋大学(USP) 政治・国際関係学部 学部長・准教授 サンドラ・タルト氏

2.注目分野

インフラ 強靭なインフラに公的支援が不可欠

民間投資 未だ発展途上の経済関係

3.PALM9に向けて

"共創"路線の継続と強化を



寄稿

太平洋の勢力図にも 影響か

日本は外交方針の明確化を

東海大学 専任講師 黒崎 岳大氏

島嶼国5カ国の太平洋諸島フォーラム(PIF)からの脱退表明を受けて、太平洋島嶼地域のリージョナリズムは揺らぎ始めている。この地設変動の原因は何なのか。連携することで国際社会における存在感を高めてきたこれまでの「パシフィック・リージョナリズム」の変遷と、今回の脱退騒動の背景とその影響について、同地域の国際情勢を長年研究している東海大学の黒崎岳大氏の寄稿を掲載する。

事務局長の選出での対立

2月8日に開催されたPIF首脳 会議の主要テーマは、次期PIF事 務局長の選出であった。当初、 「次期事務局長はこれまでの歴史 的経緯に基づきミクロネシアから 選出するのが道理だしと考えたミ クロネシア5カ国は、マーシャル 諸島のジェラルド・ザキオス候補 を共同で推薦した。ところが、南 半球の加盟国が同候補では納得せ ず、選挙戦となり、クック諸島前 首相のヘンリー・プナ候補が選出 された。この結果に納得のいかな いミクロネシア5カ国は、PIFか らの離脱を表明した。この混乱は PIF内外に大きな衝撃を与えてい る。

会議体から始まった共同体構想

PIFは、1960年代以降に独立 した島嶼国を中心に地域の政治・ 経済問題について協議するべく、 71年に設立された地域協力機構

である。オーストラリアとニュー ジーランドも、島嶼国を支える形 でPIFに加盟した。当初は、加盟 国の持ち回りで開催される年次会 合において、核実験問題や他地域 との経済交渉が話し合われる協議 の場として位置づけられてきた。 しかし、21世紀に入ると、米国 の同時多発テロなどを経験する中 で豪はインドネシアからメラネシ ア・ポリネシア地域へとつながる 地帯がテロの温床になることを懸 念するようになる。そして島嶼国 に対して、経済支援や安全保障分 野での積極的な関与を強めた。と りわけ、2000年代半ばにはPIF 事務局長に初めて豪州人が就任す ると、彼を中心にPIFを核とした 地域統合(パシフィック・プラン) の動きを進めるべく各国首脳に協 力を求めるようになっていった。

さらに、2015年にはパシフィック・プランを拡大させる形で、 より強固な地域統合として欧州連 合(EU)のような地域共同体の 形成を念頭に置いた「パシフィック・リージョナリズム」が提案された。この過程を通じて、PIFの常設事務機関であるPIF事務局の影響力が強まっていく。また当時は加盟各国が人材面・財政面ともに十分でない状況にあったこともあり、グローバルな課題に対してPIF事務局が国連などでPIFの代表として発言するなど、その存在感はますます高まっていった。

ただ、この動きに対し島嶼国側では必ずしも好意的な姿勢ばかりではない。フィジーなど、PIF内での影響力を強める豪・NZに反発する国も現れた。結果、相対的に存在感を増すことになったのが、メラネシア、ポリネシア、ミクロネシアという3区分に基づいて作られたサブリージョナルグループである。具体的には、人口・国土面積・資源の豊富さを背景に豪・NZに依存せず、自分たちだけの経済統合を進めたいメラネシア、移民のネットワークを背景に蒙・